

令和7年度 主要事業評価シート

① 基本事項	計画コード	22101		事業名	行政情報システム事業(住民情報系)				
	事業手法	☐ 直営 ☒ 一部委託 ☐ 全部委託 ☐ 補助等 ☐ その他()							
	施策体系	施策の大綱	06:行政経営			予算科目	会計	01:一般会計	
		基本施策	03:行政DXの推進				款	02:総務費	
		施策の方向	01:行政DXの推進基盤の整備				項	01:総務管理費	
		重点プロジェクト	-				目	14:行政情報化推進費	
事業期間	H 22 年度 ~ R - 年度		主な根拠法令等		デジタル社会形成基本法				

評価分類	A1
------	----

担当部署	
部	政策部
課	DX戦略室

② 事業概要 (P)	事業の必要性(経緯・背景等)	事業の対象(誰に、何に対して)	事業の目的(どのような状態にしたいのか)	事業の内容(どのような取組を行うのか)
	住民サービスの維持及び充実を図るとともに、行政DXを推進するため、総合住民情報システム及び総合保健福祉システムの維持管理に努め、安定稼働させる必要がある。	市民、市職員	総合住民情報システム及び総合保健福祉システムが安定稼働し、住民サービスの維持及び充実が図られている。	総合住民情報システムを更新し、その後の機器及びシステムの維持管理を行う。また、総合保健福祉システムの機器及びシステムの維持管理を行う。さらに、地方公共団体情報システムの標準化に適切に対応する。加えて、制度改正に伴うシステム改修を行う。

③ 事業の実施状況 (P・D)	年度		令和4年度		令和5年度		令和6年度		令和7年度		
	事業計画		○機器及びシステムの管理 ○総合住民情報システムの更新 ○制度改正に伴うシステム改修 ○行政手続のオンライン化		○機器及びシステムの管理 ○制度改正に伴うシステム改修		○機器及びシステムの管理 ○制度改正に伴うシステム改修 ○情報システム標準化対応		○機器及びシステムの管理 ○制度改正に伴うシステム改修 ○情報システム標準化対応		
	活動実績 (計画通り実施できたか)		総合住民情報システム及び総合保健福祉システムについて、クラウド化により、24時間365日の有人監視を行うなど、適切にシステム保守を実施し、安定稼働させることができた。また、総合住民情報システムの更新及びオンライン申請管理システム導入について、円滑に実施することができた。		総合住民情報システム及び総合保健福祉システムについて、データセンターにおける監視や保守を適切に実施したほか、令和7年度までに国が策定する標準仕様 に準拠したシステムへ移行するための準備として、標準仕様と現行システムとの比較分析(フィット&ギャップ分析)等を行った。		総合住民情報システム及び総合保健福祉システムについて、データセンターにおける監視や保守を適切に実施したほか、国が策定する標準仕様 に準拠したシステムへ移行するための準備として、移行計画策定、標準仕様との差異の適合作業、文字同定作業、データ移行ツール開発・検証等を行った。		総合住民情報システム及び総合保健福祉システムについて、データセンターにおける監視や保守を適切に実施したほか、住民記録システムや税務システムなど主要なシステムを、国が策定する標準仕様 に準拠したシステムへ移行した。		
	計画額	事業費	国・県支出金	116,000千円	103,800千円	113,900千円	111,285千円	180,000千円	142,613千円	324,000千円	289,086千円
			地方債	13,500千円	5,610千円		4,488千円	66,100千円	36,190千円	189,900千円	157,299千円
			その他		0千円						
			一般財源	13,500千円	13,432千円	18,000千円	15,493千円	18,000千円	14,867千円	12,100千円	12,190千円
				89,000千円	84,758千円	95,900千円	91,304千円	95,900千円	91,556千円	122,000千円	119,597千円
	決算額	事業費	国・県支出金	100,135千円		111,208千円		142,259千円		266,058千円	
			地方債	6,217千円		4,488千円		36,189千円		144,721千円	
その他			0千円		0千円		0千円		0千円		
一般財源			13,432千円		14,632千円		14,594千円		11,302千円		
			80,486千円		92,088千円		91,476千円		110,035千円		
①期間内計画額(R4-7)		733,900千円		②期間外計画額(R8-)		-		①+②総計画額		733,900千円	

(令和7年度予算額の内訳)

前年度からの繰越額	0千円
当年度の最終予算額	289,086千円
次年度への繰越額	0千円

④ 指標 (C)	指標名	説明等	種別	単位	区分	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
	総合住民情報システムの更新	機器及びシステムの更新、稼働を行う	成果		計画値 実績値	更新・稼働 更新・稼働			
	大規模なシステム障害件数	大規模なシステム障害により、窓口業務に多大な支障をきたした件数(ソフトウェアやハードウェアの不具合による長期システム停止等)	成果	件	計画値 実績値				
	情報システム標準化対応	情報システム標準化への対応を行う	成果		計画値 実績値			設計 設計	改修・稼働 改修・稼働

⑤ 成果 (C)	判定	事業実施により得られた成果(誰に(何に)対してどのような効果があったか)
	B	総合住民情報システム及び総合保健福祉システムについて、大きなシステム障害なく、安定稼働させることにより住民サービスの維持及び充実を図った。また、地方公共団体情報システム標準化については、令和7年度に標準準拠システムへの移行を予定していたシステムを令和7年9月及び令和8年2月に移行することができた。なお、円滑かつ安全な移行を図るため、ベンダー等との調整により、一部のシステムを特定移行支援システムとし、より適切な工程管理に努めた。
まずまず成果を得た		

(再掲)

事業の対象	事業の目的
市民、市職員	総合住民情報システム及び総合保健福祉システムが安定稼働し、住民サービスの維持及び充実が図られている。

⑥ 課題 (C)	事業の達成状況等を踏まえた課題事項
	情報システム標準化について、令和7年度に実施した準備作業を踏まえ、令和8年度以降に標準準拠システムへの移行を予定しているシステムについて、引き続き、システム保守委託業者及び担当課と詳細な調整を図りつつ、移行に向けた環境整備を進める必要がある。

⑦ 事業 の 展 開 (A)	方向性	
	継続(現状維持)	現状どおり事業を継続する
	改善・見直し内容	
	令和8年度で対応する(した)もの 令和8年度に標準準拠システムへの移行を予定しているシステムについて、システム保守委託業者や担当課との調整を綿密に行い、国が策定する標準仕様に準拠したシステムへ円滑かつ安全に移行する。	令和9年度以降で対応するもの 令和9年度に標準準拠システムへの移行を予定しているシステムについて、システム保守委託業者や担当課との調整を綿密に行い、国が策定する標準仕様に準拠したシステムへ円滑かつ安全に移行する。

【履歴】

	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
成果判定	A	A	B	B
事業展開	継続(現状維持)	継続(現状維持)	継続(現状維持)	継続(現状維持)

1次評価者	政策部 DX戦略室長 宮崎 知己
最終評価者	政策部 DX戦略室長 宮崎 知己